

徳島大学における地域連携事業・体制の概要

1. 徳島大学地域連携事業のあゆみ

徳島大学では、平成15年に地域連携推進室を設立し、平成16年度からの第一期中期計画において、同推進室を社会連携推進機構の中の組織に位置付けて、地域連携に関する計画立案、全学体制の構築等を担ってきました。また、徳島県と徳島地域連携協議会を組織して地域ニーズ発掘と大学シーズのマッチングを推進し、学長裁量経費による事業支援を通じて地域連携に資する本学の活動を支援してきました。

平成22年度からの第二期中期計画では、大学における地域連携活動を戦略的に推進するため、「地域連携戦略本部」を設置しました。そして、地域連携推進室を地域と橋渡し役と位置付け、特色あるまちづくりに取組む地域創生センターと連携して社会貢献に取組む体制へと刷新しました。

平成24年度には地域連携戦略本部と地域連携推進室を統合し「地域連携戦略室」と改め、副学長（地域連携担当理事）のもと、迅速に対応できる効率的な組織体制とし、より戦略的に地域連携を推進できるよう見直しを行いました。

平成25年度には全学的に地域を志向した教育・研究・

社会貢献を進めるため、地域連携戦略室が策定する企画等に基づき、学部やセンター等ごとに担当する専門分野、使命及び強み等を生かした取組に関して、全学的な連携と情報の共有を図ることにより、本学が地域再生・活性化の拠点として有効に機能することを目的として、「徳島大学COC推進機構」を設置しました。

平成25年6月6日に、「第1回COC推進機構・総会」を開催し、各学部長等から各学部等の取組について説明の後、顧問の徳島新聞社植田社長及び徳島経済研究所田村専務理事から、『自分が承知していたことよりも遥かに多面的な取組をされていて感心した』、『「COC推進機構」が組織され、各学部等の地域連携の取組を「総会」で説明されることは非常に良いことだが、このような活動は学外に向かって情報発信していくことが、非常に大事なこと』、『マスメディアの取材を受けるだけでなく、徳島大学からも主体的に情報発信していくことが必要』等のコメントを頂戴した。

平成26年4月までに徳島県、県内全ての市町村、徳島県市長会、徳島県町村会と連携協定締結し、平成26年8月29日に開催した「平成26年度徳島地域連携協議会」には、全ての自治体に参画いただきました。協議会では、徳島大学が地域住民や地元企業・行政等と連携を図りなが

ら地域貢献に取り組む「地域と共に未来へ歩む徳島大学宣言」を発出しました。

平成26年12月15日には、徳島新聞社と地域貢献の推進に向けた連携協定を締結しました。今後、地域創生をテーマにした講座を開設する方向で検討を進めています。

サテライトオフィスを県中央部（那賀町、上勝町）、県南部（美波町）には設置していましたが、徳島県西部には設置されていなかったため、「西部地区サテライトオフィスにしあわ学舎」を設置しました。

さらに、平成27年度には、徳島大学が申請校となった「とくしま元気イノベーション人材育成プログラム」が、文部科学省による平成27年度地（知）の拠点大学による地域創生推進事業（COC+）に採択され、平成27年12月15日、本プログラムに参画する徳島県及び県内の高等教育機関による連携・協力に関する協定が締結されました。

平成28年2月9日には、県内の高等教育機関、徳島県、経済団体、企業及びNPO法人等に参加いただき、「第1回とくしま元気イノベーション人材育成協議会」が開催されました。

平成28年3月8日には、「とくしま元気イノベーション人材育成プログラム」キックオフシンポジウムを開催しました。

昨年、連携協定を締結した徳島新聞社との連携事業として、地域で「まちごと」を実践している実業家によるコラボレーション企画を通じて、地域で「まちごと」を創り、実践する起業家を創りだすことを目指しています。

サテライトオフィスを新たに、神山町に「神山学舎」を設置しました。

地域連携戦略室の実施事業として、地域交流シンポジウムやタウンミーティングを開催し、大学と地域の連携活動を広く周知するとともに、地域での新たな課題に向けた活動へのきっかけづくりを行っており、平成16年度から毎年開催し、参加者は延べ3千3百人を超えています。また、自治体等と大学教員等とのマッチング事業については、平成17年度からの10年間で要望が555件に上り、平成26年度のマッチング率は91%となっています。また、学内の優れた地域連携事業に対するパイロット事業支援プログラムは平成18年度からの10年間で延べ55件を採択し、外部資金による大規模な事業へと発展している事例も見られます。平成18年度に開設した日亜会館内のギャラリー新蔵では、平成26年度までの9年間で170回の展示会等の催しを実施し、延べ4万人の方々に来場いただきました。

平成19年に地域連携の全学的実践組織として設立した地域創生センターは、那賀町地域再生塾、上勝学舎、徳島大学・美波町地域づくりセンター、西部地区サテライトオフィスにしあわ学舎、神山学舎を設置し、ICTを活用した中心市街地活性化など多彩な活動に取組、地方の元気再生事業など大型プロジェクトの採択を得るなどめざましい成果を上げています。

また、下記の組織でも各々の使命のもと、地域との連携、学習、活性化への取組を実施しています。

① 病院【徳島県地域医療センター】(p.22-24)

徳島県地域医療センターは、徳島県の委託により徳島大学病院内に設置され、地域医療を担う医師のキャリア形成支援と本県の医師不足の状況等を把握・分析し、医師の地域偏在の解消や医師確保の支援等を行っています。

② 大学開放実践センター(p.25)

大学開放実践センターは、本学における生涯にわたる大学教育を推進し、それを支援する各種業務を開発するとともに、関連する調査研究を行っています。さらに公開講座を中心とする大学開放事業を行っています。

③ 情報センター(p.26)

情報戦略室の策定する基本方針のもと、情報基盤の整備・運営とセキュリティ確保を実施するとともに、本学における教育、研究及び運営に係る業務を円滑に遂行するため、情報教育、情報技術の研究開発及び各部署等における情報化の支援と情報サービスの向上を行っています。

④ 国際センター(p.27)

留学生の受入支援等の業務と留学生教育（日本語教育、相談・指導支援）と国際化事業を推進し、地域の多文化交流事業などを実施しています。

⑤ 環境防災研究センター(p.28)

環境と防災に関する総合的研究を行うために設置され、地域の防災対策と自然環境の保全との両立のために、工学、理学、人文・社会科学、医学・薬学など広範な学術分野の有機的連携と協働を進めています。

⑥ 地域創生センター(p.29)

「まちづくりの視点のもと、新しい公共の形成をめざした、地域づくりに取り組む」ことを目指し、より実践的な地域貢献活動として、ICTを基盤とした地域社会の再生・活性化や地域活性化に関する特色ある教育研究等を展開しています。

⑦ 研究支援・産官学連携センター(p.30)

研究支援・産官学連携センターでは、産業界との連携を図るため、企業からの技術相談等への対応、徳島大学の研究者及び研究シーズの企業への紹介、大学の知的財産の保護と活用、企業との共同研究等の支援、産業人材育成講座の開講など幅広く活動を行っています。

⑧ 農工商連携センター(p.31)

地域の再生・活性化を目指し、農工商連携に関する研究・教育及び6次産業を担う人材を養成するための教育・支援を行っています。

2. 平成27年度地域連携事業の取組

地域連携戦略室では、平成27年度も自治体ニーズ調査とマッチング、地域交流シンポジウム、タウンミーティング、学内のパイロット事業・公開事業支援・ギャラリー新蔵を活用した情報発信などの事業を継続して推進し、NPOや地域の方々からの直接の要望、相談を受け付けて、大学教員の紹介等を行っています。これらの活動から、大学の持つシーズを活用した地域発展につながる取組が生まれることを期待しています。

平成27年度 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業～地(知)の拠点COCプラス～
とくしま元気イノベーション人材育成プログラム

徳島の課題 ●人口減少・超高齢社会 ●若年層人口の流出 ●厳しい財政状況

徳島の可能性 ●徳島県で雇用創出と就職率向上が期待される4分野
 ① 次世代技術関連分野(LED・自動車・ロボット等)
 ② 地域医療・福祉関連分野
 ③ 6次産業化関連分野
 ④ 地域づくり・観光・ICT関連分野

徳島県内の35機関で事業協働体を組織
 ●高等教育機関 [徳島大学・四国大学・四国大学短期大学部・徳島文理大学・徳島工業短期大学・阿南工業高等専門学校]
 ●徳島県 ●8つの地元企業
 ●3つのNPO法人 ●17の関連団体

徳島大学 教育カリキュラム改革
 ●全学生が地域志向科目を受講
 ●ボランティアパスポートの普及
 ●4つの分野に対応した教育プログラムの開発
 ●専門分野に必要な能力(知識・技術の向上)
 ●キャリア教育科目の充実
 ●電子履修インフォメーションの導入
 ●「COC+FD委員会」教育法の開発と普及

とくしま高等教育コンソーシアム
 ●e-learningによるWeb配信授業の実施
 ●地元で活躍するOB・OGによる合同授業
 ●教育カリキュラム開発プログラムの導入

外部評価委員会
 ●地域に対する誇りや将来ビジョンの認識
 ●駅前協働キャンパス授業の開講
 ●学生・父兄向け「合同就職説明会」
 ●「創業支援事業」
 ●ビジネスコンテストなどの起業支援
 ●「FD地域人材育成フェスタ」
 ●県内インターンシップの拡充(30%増)と企業メンターの導入
 ●教育プログラム開発委員会(全機関参画)

雇用創出に向けた事業
 ●産学官金連携による4分野の雇用創出
 ●「LEDハレイ構想」の推進
 ●「とくしま「健康」イノベーション構想」の推進
 ●「アグリサイエンス」の構築
 ●「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」の推進
 ●若者定着促進に向けた取組
 ●地元就職促進・奨学金返還支援制度
 ●トビタテJAPAN! 地域人材コース
 ●地域と連携した教育・研究活動の実施
 ●「地域連携フィールドワーク講座」の開講

VS東京 とくしま回帰 総合戦略
 (平成27年7月策定)

数値目標 県内就職率を10%増

4つの能力 ●地域文化や地域への理解・愛着
 ●専門分野の知識・理解
 ●明確な職業意識とコミュニケーション力
 ●課題に挑戦する元気・情熱

2つの確信 ●地域の将来に対するビジョン
 ●地域で暮らすことのメリット

雇用創出 ●先端技術開発による新領域への展開
 ●多職種協働による医療・介護分野の新規雇用
 ●6次産業化キャリアアップシステム構築によるイノベーション展開
 ●ICTを活用した地域づくり、観光等の新規雇用

- ① タウンミーティング (p.7-8)
- ② 文部科学省COC+事業「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」キックオフシンポジウム (p.9)
- ③ パイロット事業支援 (p.10-20)
- ④ ガレリア新蔵活動報告 (p.21)
- ⑤ 地域連携の取組 (p.22-31)
- ⑥ 「にしあわ学舎」・「美波町地域づくりセンター」の取組状況 (p.32-33)
- ⑦ その他の取組 (p.34-53)

また、本学では、地域連携戦略室を介しないで、各学部、大学院及び病院でも多くの連携事業を実施しています。

3. 地域連携の拠点施設(地域・国際交流プラザ)

平成18年4月に、本学の地域連携・社会貢献の拠点施設となる地域・国際交流プラザ(日亜会館)が、事務局が所在する新蔵地区に開館しました。同プラザの1階には、展示室やギャラリースペースを有する「ガレリア新蔵」が、3階は放送大学徳島学習センター、4階は留学生宿舎に使用されています。ガレリア新蔵の展示室では、本学の沿革等を紹介する常設パネルと本学の様々な活動を取り上げた

企画展示を行い、ギャラリースペースは、学生・教職員による教育・研究・文化活動の発表の場として活用されているほか、一般への貸出も行われています。こうした施設を活用して、本学における地域連携・社会貢献のさらなる充実が期待されます。



このようなときは
地域連携戦略室に
ご相談ください

- 地域課題の解決や地域振興策などの立案・実施に際して、徳島大学に協力を要請したいとき
- 大学と共同で地域社会・地域住民に役立つ事業を実施したいとき
- 自治体・民間団体などで委員や講師を探しているとき
- 徳島大学の教育・研究内容を知りたいとき
- 徳島大学に相談や協力要請したいが、どこに連絡したらよいかわからないとき

こうした場合には、地域連携戦略室が窓口となって、徳島大学内の各学部・センター又は個々の教職員に事案を直接照会いたします。
なお、宗教・政治活動は除きます。

地域貢献・社会連携に関するお申し込み・お問い合わせ先

徳島大学地域創生課社会貢献係[地域連携戦略室の窓口]
〒770-8501 徳島市南常三島町1丁目1番地(地域創生・国際交流会館3階)
tel.088-656-9752 fax.088-656-9880
e-mail: chkoukenc@tokushima-u.ac.jp



徳島大学 地域連携戦略室 構成員

(平成28年3月現在)

室長	吉田 和文	副学長(地域連携担当理事)
副室長	高石 喜久	副学長(教育担当理事)
	野地 澄晴	副学長(研究担当理事)
室員	山中 英生	大学院ソシオテクノサイエンス研究部・教授(副理事)
	玉 真之介	大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授(役員参与)
	谷 憲治	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(医学系)・教授
	金山 博臣	大学院ヘルスバイオサイエンス研究部(医学系)・教授
	馬場 祐次郎	大学開放実践センター長・教授
	吉田 敦也	地域創生センター長・教授
	織田 聡	産学官連携推進部・教授